

コロナワクチンを巡る「デマ」報道の一考察

——「火星からの侵入」と比較して——

竹村 登茂子

名古屋市立大学 22 世紀研究所特任教授

元読売新聞大阪本社編集委員

【はじめに】

2020 年 1 月、日本国内で初めてコロナ感染の患者が発表されて以来、膨大な量のコロナ情報がメディア等で流れている。中で、「ワクチン」に関し、真偽不明の情報が飛び交ったことは一つの特徴である。未知の感染症に対する不安や恐怖に対する対策とされるワクチンだが、嘘と思われる内容が広く流布し、少なからずの人々が影響を受けているのは、世界的な現象でもある。この現象をデマやパニックの“古典”でもあるアメリカでのラジオ放送「火星からの侵入」事件と比較し、非常時の報道のあり方や、デマへの対処について考察する。

【1】 コロナ報道・コロナ情報の内容と変遷

コロナの情報をメディア等はどのように報道してきたか。世界でコロナ感染が確認された 2019 年末から現在（2022 年 3 月）までに報道された関連記事は、例えば読売新聞で約 20 万件、毎日新聞で 16 万件に上り、他媒体を含め全ての情報を網羅することは不可能と言える。そのためここでは、日本国内で流行が始まり初めての「緊急事態宣言」が出された 2020 年の上半期を中心に、日本の「新聞」「テレビ」と「ソーシャルメディア」を対象とした研究を使い、それぞれの媒体がどう報道し、反応してきたかについて概観する。

(1) 新聞・テレビはどう伝えたか。

「新型肺炎 国内初確認」という事実が 2020 年 1 月 16 日に公表されて以来、コロナの文字は連日、メディアに掲載されている。2 月に大阪のライブハウスなどでの「クラスター感染」が発表され、全国規模での様々な行事が中止となり、トイレトペーパー品薄事件なども起きた。3 月には学校の一斉休校、さらにタレント志村けん氏のコロナ感染による死去によってコロナに対する一般の恐怖感は一層高まったといえよう。

伝統的メディアである「新聞」5 紙（朝日、読売、毎日、日経、産経の各東京本社版）のコロナ関連の記事を収集し分析（調査対象期間は 20 年 4～6 月）した菅原・小林・長井（2021）の調査によれば、発生当初時期にあたる半年間、報道量は 4 月上旬中旬をピークとしてほぼ 1 ヶ月続き、感染者の激減に伴い緩やかに減少した。ただしその後も「コロナ」の文字が消えた日は皆無といえ、「感染者数」をデータとして掲載する傾向は現在も継続している。

# 新型肺炎国内初確認

## 武漢へ渡航 30代中国人男性



厚生労働省は16日、中国 診し、10日から入院した。コロナウイルスが検出さ  
 ・湖北省武漢市を訪れてい すでに回復し、15日に退院 男性1人が死亡し、6人  
 た湖北省武漢市を訪れてい すでに回復し、15日に退院 男性1人が死亡し、6人  
 中国人男性が肺炎の症状を している。国立感染症研究 所(感染症研)による検査の 結果、15日に新型コロナウ  
 訴え、新型コロナウイルス 結果、15日に新型コロナウ イルスの陽性反応が出た。シ  
 ンガポール、台湾などで 感染している患者の多くは、武漢 報告されている。  
 な。中国では同ウイルスに いる患者の多くは、武漢 報告されている。  
 よるものとみられる肺炎が 市中心部の「華南海鮮卸売 市場」の関係者だったが、 厚労省が肺炎検査に  
 多発しており、国内での患 者も確認されたのは初め 男性は「武漢市から帰国・入 国した際に発熱など  
 発表によると、男性は武 性は厚労省の調査に対し、 者は「武漢市から帰国・入 国した際に発熱など  
 漢市に滞在していた今年3 日に発熱を訴え、6日に日 本に帰ってきた。同日中に 神奈川県内の医療機関を受

この肺炎患者が新型コロナ ウイルスに感染していたか どうかは分かっていない 政府は16日午前、関係省 庁連絡会議を開催し、情報 収集を進めることも、検 疫などの体制に万全を期す ことを確認した。  
 在、中国では41人から新型 感染研によると、12日現 在、中国では41人から新型

国内初の確認を報じた新聞記事 (2020年1月16日 読売新聞夕刊1面)

テレビも大量に報道した。全キー局のコロナ報道量 (2020年1~7月の報道時間) を調査した NHK「放送研究と調査」(2020年12月、2021年1月、2022年1月号) は、1日のコロナ関連の報道量は1月から増え続け、4月7日に7都府県に「緊急事態宣言」が発出された時をピークに1月の10倍近く (25番組で9万秒=約25時間以上) に増加、その後も時間的には大きな減少を見せず6~7月も1月の4倍程度の報道量で推移したことを示している。

情報番組、ワイドショー、ニュース番組に限らず、半数以上の番組が放送時間の半分程度をコロナ関連の情報に費やしている。また、ほぼ全ての番組が視聴率を上げている。「緊急事態」という自粛期間に加え、国民のコロナへの関心・不安が、テレビを視聴する傾向を強めたことで、新聞・テレビの影響力はコロナ前より、一時的であれ強くなったと考えられる。

### (2) SNS ではどう情報が流通したか

SNS は「インターネットを利用して誰でも手軽に情報を発信し、相互のやり取りができる双方向のメディア」(総務省、情報通信白書) で、マスメディアとは異なる「私的」なメディアと言える。

この中で最も利用されているツイッターのデータを使った NHK (同上) の分析では、全てではないが、多くの投稿内容、例えば「クルーズ船」「休校」「自粛」「休業補償」「緊急事態宣言」などの文言が登場する時期は、それぞれの事態が新聞・テレビなどで報道し増加する時とほぼ同じであった。ただし、テレビがクルーズ船の内部と行ったインタビューが想定外の事態だったことを楽しむ投稿や、テレビのコメンテーターの発言を称賛、または批判する内容などが多い。つまり、テレビ報道などが伝えようとする内容をそのまま伝える、という側面だけではなく、批判したり疑問視したりすることで、結果的に見ていな

い人に広く届けたり、報道の誤りを正す機能を発揮したことが指摘される。ここから、「テレビとソーシャルメディアが複雑に相互参照する『間メディア社会』」（高橋ら 2020,p31）となっていることが見て取れる。

### （3）コロナ「報道」の特徴を考える。

以上から、「伝統的メディア」と「新しいメディア」では、異なる特徴が見えてくる。

「新聞」は、相当数を「事実報道」に置きながら、事実として判明できる内容が少ないことから、さらに多くの情報を提供する必要性につながった。「未知」であることで、「コロナとは何か」「緊急事態とロックダウンの違い」などといった解説記事が多く掲載された。さらに「記録性」を重んじる点から、感染者数、入院者数といった統計的記録も頻繁に登場する。

政策をどう扱ったか、という点では、緊急事態宣言を前に「人との接触を8割削減」という政府の提言に注目して分類した菅原らの研究が一つの特徴を示している。新聞は読み手に対して行動を促すような表現をしていたかどうか、逆に、事実としてのみ伝えていたか、について、多くの新聞は当初から内容についての疑問は呈さず、事実であると同時に「社会的目標」として報道しているものが目立ったという。この報道姿勢がすぐに日本人の行動につながったかどうかはさらに分析が必要であろうが、8割削減を所与のものとして報道し、その実現に向けた「行動喚起表現」を含む記事が何度も登場することで「読者の外出自粛などを強力に促す効果を持った可能性がある」（菅原ら,p69）と指摘している。

テレビの放送内容は、1～2月は「中国」「マスク」「検査」「クルーズ船」などに関する内容が多く、3月に入り「自粛」「休校」が、4～5月は「緊急事態宣言」「自粛」「PCR」が多い。その後も同じ項目の内容が続くが、6月からは「経済」という単語も見え始めるなど、こちらも政府の方針について同時進行で、かつ「解説」的報道が中心となる。

しかし、報道内容で任意の問題に重きを置く傾向が、新聞より強く見られた。特に「PCR検査」について、日本での検査数が諸外国と比べて極端に少ないことから、これを「議題設定」とした報道がなされ、問題解決を求めた報道が相次いだ。これに関連し、ある番組が「特定の機関が検査を妨害している」との説明を流し、それを機関が否定する、といった経緯を経たことで、さらに論争が激化し、SNSに議論が飛び火している。この循環は、例えば「〇〇は営業している、〇〇で人が集まっている」といった「情報」となってSNSに挙がり、それを報道することでさらに社会の批判の目が厳しくなる、という「自粛警察」を生み出す背景となった。「議題設定」がツイッターなどSNSに繋がり、攻撃対象を見つけるための手段としてSNSが活用されたと考えられる。

SNSは、こうした「間メディア」として世論の“補完作用”を果たしながら浸透した。特に、LINE、ツイッターなど、40歳代以下に利用率の高いSNSは、50歳代以上が中心である伝統的メディアとの間を往還しながら、情報を広めたと言えるだろう。

## 【2】コロナ報道における「パニック」「デマ」

不安、恐怖に端を発する「パニック」や「デマ」はどうであったか。コロナ感染が公表されて以降、トイレトーパー不足騒動や、都会からの帰省拒否などの「一時的パニック」やデマの流出はしばしば、起こっている。社会学者の廣井脩は、デマには「噴出流言」と「浸透流言」の2つがあると指摘する。「噴出流言」は猛烈な速度で拡散する反面、寿命が短く、比較的短期間で収束する。先の「一時的パニック」を生み出したデマなどがこれに当たり、正解（現実）がわかれば、混乱は収束を見せる。一方、長期に、形を変えて浸透する流言が「浸透流言」で、これは拡散するうちに内容が練り上げられ、もっともらしい形に変形するという。長期である点で「浸透流言」と見られる「ワクチンデマ」はどう発生し、どう流れているのか、検討する。

現状で確認できるワクチンのデマについて、NHK が 2021 年 9 月にインターネットによって行った調査（4000 人回答）によれば、見聞きしたことのあるデマの種類は「接種すると不妊になる」（56%）「治験が終わっていないので安全性が確認されていない」（41%）「ワクチンは効果がない」（40%）「接種で死亡しても『因果関係不明』と扱われる」（30%）「接種で死亡する人が増えている」（29%）「接種は人体実験」（26%）「妊娠中に接種すると流産する」（25%）などが多く、「ワクチンにマイクロチップが含まれているので、接種すると 5G で監視される」（19%）「接種した箇所に電球を当てると点灯する」（7%）など、内容に明らかに疑問符のつくものもある。これらを見聞きした情報源は、いずれも「ツイッター」「ウェブサイト」が最も多く（約 20%）、次いで「テレビ・ラジオ」「家族や知人から」（10%前後）と続く。

デマはいつ頃から出始めたのか。「きっかけは 2020 年 12 月、ドイツのニュース系サイトに掲載された記事」で、製薬会社ファイザーの元副社長が不妊の可能性に単に「言及」したことが「永久的に不妊になる」と断定した形に改変され、ネット上に転載されるうちに「遺伝子が組み換えられる」と偽情報に変化した（2021 年 5 月 28 日読売新聞）と指摘されている。こうした経緯は「ネット上」で起こっていることから、先の情報源調査と一致する。

「なぜ拡散するのか」の問題がある。先の NHK の調査では、デマを聞いた人のうち、20%が「他の人に伝えた」と答えた。伝えた理由は「話題として伝えた」（34%）「不安な気持ちを家族や他人と共有したかった」（31%）「大事な情報かもしれないので念のため」（31%）「大事な情報だと思ったから」（28%）と続く。伝えた人の 62%は「信じた」と回答しており、「なぜ信じたり、大事だと思ったか」を聞くと、「打ち消す情報が見あたらなかった」（48%）「接種への不安を裏付けるような情報だったから」（47%）「接種しない判断の理由になるから」（30%）があがる。拡散には、情報の真偽より先に話題的な思いが伝達に繋がったことが示された。また、真偽を追求する前に、接種に戸惑いがある自分に“都合の良い”情報だったことが、信じた理由になったことが窺える。

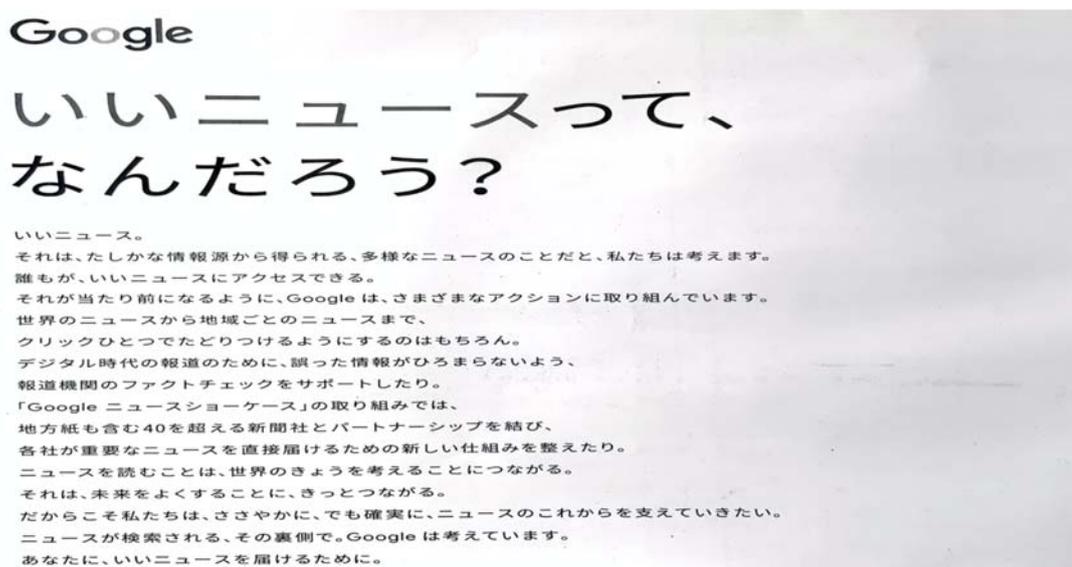
SNS での流れについては、虚偽と判断されてもウェブ上に残る問題が大きい。「2021 年 2 月から拡散がはじまっており、その発信者の約半分は 7 つのアカウント（発信者）であ

る」という東京大の専門家の指摘を掲載した記事（2022 年 1 月 5 日毎日新聞）など、誤情報の主がごく一部であるという指摘は様々に見られる。「接種後に児童が死亡した、というデマ」が流出していることを掲載した記事（2021 年 10 月 8 日読売新聞）では、特定の男性開業医が投稿していると指摘されている。この医師がワクチンを否定するセミナーなどを開催しているという書き込みはネット上で様々に見られるが、自治体や学校がたとえ正式に否定しても男性医師が自説を展開した本の PR 記事などはネット上に生き続けている。「明らかなデマ」とされても、完全には消えにくいのである。

こうしたデマからくる「ワクチン忌避」を避けるため、政府は 2021 年 7 月ごろから、ワクチン情報の「訂正」となる情報提供を頻繁に行っている。アメリカも同時期、デマ情報を放置している SNS 運営企業に対しバイデン大統領が「彼らは人びとを殺している」との表現で非難するなど、対策に乗り出した。

ワクチン接種は任意であり、するしないは個人の自由であるという点は、国からも報道機関からも重ねて報じられている。デマ情報が生き残る理由の一つに、メディアの持つ、この「ジャーナリズムの規範」が考えられる。従来型メディアには、意見の異なる問題に対し、「中立」を担保する姿勢として「双方の意見を載せる」という不文律がある。その意味で、ワクチンの「有利、不利」について双方の意見を報道することが、結果的に一部、偏って理解された面も考えられる。

こうした条件が重なり、ワクチンをめぐる情報の一つであったものが、次第に練り上げられた「浸透流言」として社会の、とくにネット環境に残り、その情報に遅れて接触した人が信用する、という循環を辿っていると考えられる。



（グーグルが 2021 年 12 月、全国の主な新聞に出した全面広告。「ファクトチェックを行なっている」ことを強調している）

### 【3】「火星からの侵入」事件

#### (1) 事件概要

メディアによるパニック、デマを考える時に参考になるのが、80 年以上前にアメリカで起こった事件である。この事例を参考に、今般のコロナ報道とどこが同じでどこが違うのかを検討したい。



(「火星からの侵入」表紙。日本での初版は 1971 年)

これは 1938 年 10 月 30 日午後 8～9 時、アメリカの CBS ラジオが、毎週の定期娯楽番組の中で「宇宙戦争」という SF 小説をラジオドラマ化した放送で起こった一連の騒動をさし、人々がなぜ「パニック」になるかを考える、社会心理学的に著名な事件である。

通常の番組が少しはじまってから、「これは『宇宙戦争』のドラマ化です」と説明し、ドラマが始まる。ニュージャージー州に巨大な物体が落下し、そこから宇宙人らしきものが登場し、アメリカ人を次々に殺し軍隊も負けている、という内容のドラマが、「臨時ニュース」や「現場からのレポート」、著名人や権威ある科学者の説明、といった形で挟まれ、聴取者に「火星から侵略された」と信じ込ませた事件である。

この事件を調査したプリンストン大学の研究をまとめた本「火星からの侵入」(1979,川島書店)から、事実を概観する。全国ネットだったこの放送では放送中に 4 回、「これはドラマです」と説明し、放送終了後も 3 回、「全てフィクションです」と放送した。しかし、放送内容が迫真の描写だったこともあり、「この放送が終了するずっと前から、合衆国中の人々は、狂ったように祈ったり、泣き叫んだり、火星人による死から逃れようと逃げ惑ったりしていた。(略) 放送後の数週間、各新聞は地方の住民たちのショックと恐怖を知らせる興味深い話を記事にした」<sup>1</sup>という。

放送後 6 週間目に行われたアメリカ世論調査所 (AIPO) の調査によれば、サンプル調査から、同番組の聴取者は全米人口の 12%、約 900 万人が放送を聞いたと推定され、そのうち「実際のニュースだと思った」人は 28% (約 170 万人)、うち「驚いたか不安になった」は 70% (約 120 万人) だった。

プリンストン大学の研究班はこの放送の聴取者 135 人にインタビューを行い、①手がか

<sup>1</sup> H,キャントリル著、斎藤耕二・菊池章夫訳、1979、「火星からの侵入」p47

りをチェックした人 ②他の情報とチェックした人 ③チェックに失敗した人 ④チェックしようとしなかった人 の4つに分け、分析した。

①に当たる人は、放送している人間の声が俳優であると判断した人や、飛来物に報道陣が到着する時間が早すぎることから「不可能だ」と考えた人。発生している内容が『ありえない内容』だと感じた人、などを指す。②の人は、他の局に変えると何も起こっておらず、これは嘘だと判断した人や、新聞などの放送欄を見て『ドラマ』という文字を見つけた人などがいる。③は、チェックをしようと試みたものの、例えば「窓の外は平穏だったので、まだここにはきていないんだと思った」「道路が封鎖されているから静かなんだと思った」など、「驚きに取り憑かれてしまって」いた<sup>2</sup>と分析している。④の人は、ほとんど何もせず、「驚きのあまりラジオを聴くのをやめて逆上して走り回ったか、マヒ状態におちいった」<sup>3</sup>という行動をとっていた。

## (2) 現代との比較——「多方面にわたる教育」と「批判能力」

「火星からの侵入」事件は、一時的な情報をどう受け取ったか、という点で「噴出流言」をめぐる対応である。ただしそれを「拡散」「確認」する手法の点で、浸透流言と似た問題を示している。誰に拡散する(した)のか、どう確認するのか(しないのか)、の点である。

80年前、真偽を確認する方法は、新聞のラジオ欄をみる、他局を聞く、警察などに問い合わせる、などであり、それをした人、しなかった人、で信用したかどうかの違いが見られた。現状の確認方法は「他のサイトを見る」「政府広報など公的情報を見る」など、「火星一」の時代とは全く異なる手法が存在する。「他の人に聞く」ことも、インターネットを介して世界規模で可能となる。しかしネット環境では「エコーチェンバー」「フィルターバブル」(注1)など、個人の好みに合った情報が優先的に表示される特性が働くことで、結果的に信じやすく伝播しやすくなると考えられる。

「火星一」のインタビューでは、「信じられない部分は信じられるようなものに解釈した」<sup>4</sup>などの回答が複数、見受けられる。「正常化バイアス」とも言えるもので、ここから、すでに持っている知識や情報を用いて自分自身が確認するまではある解釈を素直には受け入れられないという「批判能力」があるかないかの重要性が示されている。インタビューを受けた人の学歴や職業の分析では大きな差が見られず、高学歴でも信じてしまった人間が多数いることから、「形式的教育」では役に立たないのではないか、との指摘である。

さらに、自分が理想とする社会や待遇でないと感じる人にも、信じた人が多かったことも記されており、結論として「多方面にわたる教育の機会の提供」と、「批判能力を用いるため、恵まれない環境から生じる情緒不安定による悩みを減少させなくてはならない」

---

<sup>2</sup> 「火星からの侵入」 p94

<sup>3</sup> 同上、p98

<sup>4</sup> 同上、103

<sup>5</sup>としている。

誰かに連絡したか、という点では、当時は電話が主流だったが、電話で知人から受け取った情報であるからこそ、余計に信用した、という側面も見受けられる。コロナワクチン情報の場合、接した情報を他者に知らせるかどうかは、「火星一」の時と違って急を要さないため本来はあまり無いはずである。しかし、「話題的に」「不安を共有したかった」と、新たな動機が出現し、これらの理由が冷静さを乗り越え直接に伝えることで、結果的に拡散に手を貸している。

確認手法、伝達方法は大きく進歩しているが、根底に「不安」があれば、「意見が自由に言える」ネット環境が別の作用を働かせることが示される。

#### 【4】まとめ—何が課題か。

コロナ感染をめぐる情報は、客観報道を主とした従来型メディアの報道と、自由に意見が混じる私的メディアが往還する形で増幅されてきた。そこに虚偽や誇張が混じっていた際、訂正する情報が必要だが、デマを信じた人が「打ち消す情報がなかった」と回答しているように、人々に訂正情報が到達するのに時間がかかっていること、打ち消す情報の前にさらに新たな補強情報が出現する現実が大きいと思われる。

影響力のある人から受けた情報、の面もある。「火星一」の時代に主流だった電話などの情報伝達では、隣人知人が重視される傾向があった。現代はインターネットなどの普及で伝達手段は格段に多様となり、著名人や有名人からの情報も簡単に手に入ることから、「あの有名な人が」「あんな地位の人が」という個人的信頼度が高くなりやすい。加えて、好む情報が登場しやすいネットの特性によって、情報に接触しただけでは、その真偽が判断しにくい環境が作られつつある。

これは、「火星一」から示された結論と同じである。つまり、情報に接した際の「批判能力」の有無がデマに翻弄されるかどうかを決める、という点である。

「火星一」事件で問題だと示された「形式的教育」とは、高校卒業以上など通常以上の教育を受けたことを指す。受けた人と、そうでない人には、ある程度の差はあったが、必ずしも絶対条件ではない、ということが明らかになっている。学歴だけが判断に差を生じさせる訳ではなかった。

また、人間が「不安」と「不満」を抱く時に、非科学的や非論理的なことに対して必要な「批判能力」を発揮できないことが、「火星一」事件で示唆されている。コロナという「未知の感染」がもたらす不安が、同様の事態になったことは間違いない。

以上の点から、ネットが発達する将来にわたって正確に情報を伝え、人びとが過剰なデマに振り回されないよう対応するには、大きく2つのことが示唆される。報道には、適切な情報は間断なく提供されねばならないこと。人々には、「批判能力」に通じる教育がなさ

---

<sup>5</sup> 同上、p213

れねばならない、ということだ。

報道に関しては、誤った情報がネット上に止まっていることを防ぐためにインターネットのプロバイダー（接続事業者）への規制や、加害者の情報開示の動きが盛んになっているが、まだ十分ではない。SNS に対しても、ツイッター社への規制要請などが続いている。これらの規制はさらに重要である。

2016 年の米国大統領選で注目された「フェイクニュース」に関し、相手候補を倒すための偽情報の多くが海外から金銭目的で量産され、巧妙にニュースに紛れ込んでいたことがわかっている（注 2）。2022 年 2 月のロシアとウクライナの衝突は、軍事力だけでなく情報戦も加味された「ハイブリット戦争」と言われ、あらゆる偽情報の中から何が本当か、を選別する能力が必要な時代となっている。報道機関、個人ともに、である。

こうした背景から、日本では「メディアリテラシー」として、情報との適切な接し方、使い方を小学校教育から導入している。しかしネットの発展と規制はほぼ「イタチごっこ」である以上、教える内容や技術は際限がない。学校で学ぶ“形式的”な学習ではカバーできないものの検討が急務である。

「火星一」のまとめに、デマに翻弄されなかった人の一つの特徴として、「教育的に不利な立場にある人の場合には、批判能力の代用以上のものになる」<sup>6</sup>として、生来の知的能力に加えて、一般的興味、特定の情報、といった点が挙げられている。学歴では測れない、その人が生きる力と言える興味を持っていることが、判断能力として代用できる。この点は、何が必要な教育かを考えるヒントとなる。

情報社会がさらに加速される現代において、80 年以上前の事案から示された「多方面にわたる教育の機会」という結論を、これからの社会でどう実践するのか。改めて検討が必要だろう。

---

<sup>6</sup> 同上、p123

(注1)

「エコーチェンバー」は、自分と似た興味関心を持つユーザーをフォローする結果、意見を SNS で発信すると自分に似た意見が返ってくるという、「閉じた小部屋で音が反響する物理現象」に似た状況のこと。「フィルターバブル」は、ネット利用者個人の検索履歴やクリック履歴をアルゴリズムに学習され、個々の観点に似た情報が優先的に表示されるネットの特性のこと。(総務省 令和元年版情報通信白書)

(注2)

「マケドニア番外地一潜入、世界を動かした『フェイクニュース』工場へ」

<https://wired.jp/special/2017/macedonia/>

(参考文献)

菅原慎悦・小林誠道・長井裕傑、2021、「新聞メディアは COVID=19 をどう報じたか？—全国紙における『接触 8 割減』の内容分析」関西大学社会安全学研究 第 11 巻、pp.57-81

高橋浩一郎・原由美子、「『新型コロナウイルス』はどのように伝えられたか ～テレビとソーシャルメディアの連関の中で～ 第 1 部データで総覧する報道と投稿の 200 日」『放送研究と調査』2020,12 月号 (NHK 出版)

七沢潔・東山浩太・高橋浩一郎、「『新型コロナウイルス』はどのように伝えられたか～テレビとソーシャルメディアの連関の中で～ 第 2 部 PCR 検査・テレビの『議題設定』と Twitter の反応」『放送研究と調査』2021,1 月号 (NHK 出版)

廣井脩、2001、「流言とデマの社会学」(文芸春秋)

福長秀彦、「新型コロナワクチン と流言・デマの拡散 ～接種への影響を探る～」『放送研究と調査』2022,1 月号 (NHK 出版)

H.キャントリル著、斎藤耕二・菊池章夫訳、1979、「火星からの侵入」(川島書店)

著者連絡先；竹村 登茂子 (Tomoko Takemura)

名古屋市立大学 22 世紀研究所

〒467-8601 愛知県名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄 1

E-mail: tmko4049 @ gmail.com (使用时@前後のスペースを除去して下さい)

Published online; March 11, 2022